○コメントの概要とコメントに対する金融庁の考え方

番号	関係条項等	コメントの概要	金融庁の考え方
1	第 14 条、第 20 条の 14 及び第 20 条の 15 関係	<p>○ 子法人等及び子会社の定義について</p> <p>規則案においては、保険業を営む株式会社・相互会社が「その経営を実質的に支配している会社等」を指す用語として、①「子法人等」、②会社法第 2 条第 3 号で規定する「子会社」及び③「実質子会社」が併用されています。</p> <p>これらの用語の定義は、「実質子会社」の定義（規則案第 20 条の 14 及び第 20 条の 15）が会社法上の「子会社」の定義（会社法施行規則第 3 条及び第 4 条）に準じた内容となっておりますが、「子法人等」の定義（規則案第 14 条第 1 項及び第 3 項）と「実質子会社」・会社法上の「子会社」の定義は異なる表現となっております。</p> <p>定義の表現が異なるとしても、「子法人等」・「実質子会社」・会社法上の「子会社」は、保険業を営む株式会社・相互会社から見て同じ範囲の会社等を指すものであると理解しておりますが、その理解でよいことを確認させていただきたい。</p>	<p>○ 定義の表現が異なっているものの、「子法人等」・「実質子会社」・会社法上の「子会社」は、保険業を営む株式会社・相互会社から見て同じ範囲の会社等を指しています。</p>
2	第 14 条第 2 項及び第 24 条の 3 第 6 項関係	<p>○ 関連法人等及び関連会社の定義について</p> <p>規則案では、保険業を営む株式会社・相互会社が「財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社等」を指すものとして、「関連法人等」（規則案第 14 条第 2 項）と会社計算規則第 2 条第 3 項第 19 号又は保険業法施行規則案第 24 条の 3 第 6 項第 2 号に規定する「関連会社」が併用されています。</p> <p>「関連法人等」と「関連会社」の定義も表現が異なっておりますが、保険業を営む株式会社・相互会社から見て「関連法人等」と「関連会社」は同じ範囲の会社等を指すものであるとの理解でよいことを確認させていただきたい。</p>	<p>○ 定義の表現が異なっているものの、保険業を営む株式会社・相互会社から見て「関連法人等」と「関連会社」は同じ範囲の会社等を指しています。</p>
3	第 15 条の 2 第 5 項、	○ 事業報告について	

	<p>第 20 条の 20 第 5 項及び第 22 条第 5 項並びに第 59 条関係</p>	<p>a. 規則案第 59 条の「事業報告書」と会社法第 435 条 2 項又は保険業法第 54 条の 3 第 2 項に規定する「事業報告」は同一のものとの理解でよろしいでしょうか。</p> <p>b. 規則案第 59 条の「事業報告書」と会社法第 435 条 2 項又は保険業法第 54 条の 3 第 2 項に規定する「事業報告」が同一のものである場合、「事業報告」に記載すべき事項のうち株主総会参考書類等に記載している事項がある場合には、当該事項は「事業報告」に記載することを要しないとされている規定（規則案第 15 条の 2 第 5 項、第 20 条の 20 第 5 項及び第 22 条 5 項）と、業務報告書として提出する「事業報告書」に記載する事項との関係はどのように理解すればよいでしょうか。株主総会参考書類等に記載することにより「事業報告」への記載を省略した事項についても、業務報告書として提出する「事業報告書」には記載する必要があると理解しておりますが、その理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>○ 貴見のとおりです。</p> <p>○ 株主総会参考書類等に記載することにより会社法第 435 条 2 項又は保険業法第 54 条の 3 第 2 項に規定する「事業報告」への記載を省略した事項についても、規則案第 59 条の「事業報告書」には記載する必要があります。</p>
<p>4</p>	<p>第 17 条関係</p>	<p>○ 保険業を営む株式会社の会計帳簿 規則案第 17 条第 2 項において「この府令に定めのない事項は会社計算規則に定めるところによる」と規定されていますが、会社計算規則第 5 条には「この省令又は法（＝会社法）以外の法令に別段の定めがある場合を除き」との規定があることから、保険業を営む株式会社についても、保険業法 112 条、113 条に従った会計処理が可能という理解でよいか確認させていただきたい。</p>	<p>○ 保険業を営む株式会社についても、保険業法 112 条、113 条に従った会計処理は可能です。</p>
<p>5</p>	<p>第 24 条の 3 第 6 項第 2 号関係</p>	<p>○ 責任準備金対応債券 規則案第 24 条の 3 第 6 項第 2 号の「市場価格のある資産」から「除かれるもの」として子会社・関連会社の株式及び満期保有目的債券が掲げられておりますが、生命保険会社の「責任準備金対応債券」が同号の「市場価格のある資産」から「除かれるもの」に該当すると理解しておりますが、その理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>○ 今般の改正は会社法の改正に伴うものであり、保険特有のものである「責任準備金対応債券」の取扱いを変更するものではありません。したがって、生命保険会社の「責任準備金対応債券」については、従来どおりの取扱い（規則案第 24 条の 3 第 6 項第 2 号の「市場価格のある資産」から「除かれるもの」に該当する。）となると考えます。</p>

		<p>「責任準備金対応債券」は、別紙様式第12号等において御庁への報告対象ともなっておりますが、日本公認会計士協会の「業種別監査委員会報告第21号」において満期保有目的債券と同様に償却原価法に基づく処理を行うこととされており、規則案24条の「企業会計の慣行を斟酌しなければならない」との規定により、上記のとおり解されるものと考えております。</p>	
6	組織変更等の際の資産及び負債の評価、のれんに係る規定について	<p>○ 組織変更等の際の資産及び負債の評価、のれん 会社計算規則第2編第2章第1節第2款「組織変更等の際の資産及び負債の評価」、第2編第2章第2節「のれん」に相当する条項が、相互会社の会計帳簿について規定されておきませんが、相互会社を当事者とする組織再編行為についても、公正な会計慣行に従った会計処理が可能と理解しております。その理解でよいか確認させていただきたい。</p>	<p>○ 貴見のとおりです。なお、検討の結果、「組織変更等の際の資産及び負債の評価」及び「のれん」に係る条項について、基本的な規定を追加することとしました（その際、第24条の7において「この目の定めに基づく場合に限り」としているのは、貴見の趣旨です。）。</p>
7	第59条第1項関係	<p>○ 一般事業会社では、臨時計算書類作成時も含めて、事業年度の途中においては「株主資本等変動計算書」の作成が必要とされていないことから、「中間株主資本等変動計算書（関連する注記を含む。以下同じ。）」を削除していただきたい。</p>	<p>○ 財務諸表等規則では、中間株主資本等変動計算書が導入されることとなっており、中間株主資本等変動計算書を業務報告書に含める必要があると考えます。</p>
8	第59条第5項及び第25条の3第2項関係	<p>○ 連結計算書類について 規則案第25条の3第2項において、「連結計算書類」は「別紙様式第12号の3に準じて作成する」と規定されておりますが、保険業法第110条第2項、規則案第59条第5項の規定に従い業務報告書の一部として別紙様式12号の3により作成される「連結財務諸表」は、「連結計算書類」ではなく必ずしも「連結計算書類」としての手続きにより作成しなくともよいと理解しておりますが、その理解でよいか確認させていただきたい。</p>	<p>○ 今般の改正は会社法の改正に伴うものであり、保険業法に根拠を置く業務報告書の一部として作成される「連結財務諸表」の作成手続きを変更するものではありません。したがって、従来と同様の取扱いで差し支えないものと考えます。 なお、別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第12号の3を第7号の3としました。</p>
9	基金募集費について	<p>○ 基金募集費について 現行の保険業法施行規則第32条の11が規則案では削除さ</p>	<p>○ 貴見のとおりです。</p>

		れておりますが、基金募集費を繰延資産として計上することを否定する意図ではなく、公正な会計慣行に取扱いを委ねる趣旨と理解しておりますが、その理解でよいか確認させていただきたい。	
10	第57条、第58条の2、第209条、第210条の3及び第210条の9関係	<p>○ 議決権取得の例外</p> <p>会社法第185条により新設された「株式の無償割当て」は、株式の分割とほぼ同様の効果を有し、端数処理により議決権比率が上昇する可能性がありますので、株式の分割同様議決権取得の例外である「担保権の実行による株式又は持分の取得その他の内閣府令で定める事由」として追加いただきたい（規則案57条、58条の2、209条、210条の3、210条の9）。</p>	<p>○ ご指摘を踏まえ再検討した結果、「担保権の実行による株式又は持分の取得その他の内閣府令で定める事由」に、「株式の無償割当て」を追加することとしました。</p>
11	第59条の4関係	<p>○ 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧</p> <p>規則案59条の4において、説明書類の縦覧開始時期が「事業年度経過後5月以内」から「事業年度経過後4月以内」に変更されていることに関し、実務対応を円滑に行う観点から以下の点について確認させていただきたい。</p> <p>なお、外国保険会社等に関する保険業法施行規則第143条の2第4項及び第166条第1項第6号の4についても、同様に解されるものと理解しているが、その理解でよいかもあわせて確認させていただきたい。</p> <p>a. 説明書類備置場所の範囲</p> <p>説明書類備置場所は「保険会社の本店又は主たる事務所、支店又は従たる事務所及び営業所又は事務所（外国に所在する営業所又は事務所を除く。）」（保険業法第111条第2項、保険業法施行規則59条の2第2項）とされておりますが、「代理店」はこの説明書類備置場所に当たらないこと。</p> <p>b. 縦覧開始の届出</p> <p>保険業法127条1項第8号及び保険業法施行規則85条1項15号に基づく縦覧開始の届出についても、aの説明書類備置場所における縦覧開始の届出であり、代理店におけ</p>	<p>○ 貴見のとおりです。規則第59条の2第2項、第143条の2第4項及び第166条第1項第6号の4において説明書類備置場所に代理店は含まれません。したがって縦覧開始の届出においても対象とはなりません。これまでと同様、保険契約者等の保護の趣旨を踏まえ、監督指針にも記載されているように、可能な限り同程度の開示がなされることが望ましいと考えます。</p>

		る縦覧の開始は届出の対象ではないこと。	
1 2	第 59 条の 4 関係	<p>○ ディスクロージャー資料の縦覧開始を 1 ヶ月早める規則第 5 9 条の 4 の改正によって、保険会社向けの総合的な監督指針までもが「同程度」として、1 ヶ月早まる規制とならないことを確認したい。</p> <p>いわゆるディスクロージャー資料の公衆縦覧については、保険会社のみならず、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅲ－2－17－4（4）において、主要な代理店についても、保険会社の営業所又は事務所と同程度の開示がなされることが求められているが、当該ディスクロージャー資料の縦覧の開始を 1 ヶ月早める今般の規則第 5 9 条の 4 の改正後においても、主要な代理店における縦覧開始は現行実務（例えば、保険会社の事業年度経過後五月以内の縦覧開始。）に変更を強いるものではないとの理解で良いか、確認したい。</p>	○ 1 1 の考え方を参照ください。
1 3	第 59 条の 6 関係	<p>○ 電磁的方法による説明書類の縦覧</p> <p>改正後の保険業法 1 1 1 条 4 項の「電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態における措置」とは、規則案第 5 9 条の 6 において「電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法」とされていますが、この措置を講ずる時間等の取扱いにつきましては、「保険会社向けの総合的な監督指針」に示された公衆縦覧の時間等と同様の取扱いでよいことを確認させていただきたい。</p>	○ 貴見のとおりです。
1 4	第 82 条関係	<p>○ 保険計理人意見書の作成期日を明確化する必要があるのではないか。</p> <p>保険計理人意見書の内容は、監査を終了するまでに会計監査人及び監査役が入手すべき事項と考えられるため、意見書の作成は、監査開始後 2 週間以内とすることにより、会計監査人監査等との関係を明確化すべきではないか。</p>	○ 保険計理人意見書と会計監査人監査との関係その他の実務面の調整については、今後、実務基準等において定めれば足りると思います。

15	経過措置について	<p>○ 規則案施行に伴う経過措置について 会社法施行規則附則、会社計算規則附則において、子会社に関する経過措置、株主総会の議案の提案に関する経過措置等が設けられていますが、保険業を営む株式会社・相互会社にも必要なものについては、保険業法施行規則においても同様の経過措置を講じていただきたい。</p>	<p>○ 必要な経過措置を講じることとしています。</p>
16	別紙様式第2号	<p>計算関係書類に係る監査役監査報告書と事業報告等に係る監査役監査報告書は、共に監査役会に提出するためのものであることから、同一の書面で作成するか別個の書面で作成するかは、各社の判断に任されているものと理解してよいか。</p>	<p>○ 貴見のとおりです。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第2号を第1号の2としました。</p>
17	別紙様式第2号の2	<p>計算関係書類に係る監査役会監査報告書の通知先は、特定取締役及び会計監査人に、事業報告等に係る監査役会報告書の通知先は特定取締役とされていることから、計算関係書類に係る監査役会監査報告書と、事業報告等に係る監査役会監査報告書とを、同一の書面で作成するか別個の書面で作成するかは、各社の判断に任されているものと理解してよいか。</p>	<p>○ 貴見のとおりです。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第2号の2を第1号の3としました。</p>
18	別紙様式第3号 第3号の2 第11号の5 第11号の7 第12号 第12号の3 他	<p>「有形固定資産」を「不動産及び動産」とし、「無形固定資産」の項目を削除する。 「無形固定資産」中の「のれん」だけは独立の勘定科目とする。 「固定資産」を「動産不動産等」とする。 損益計算書勘定科目のうち「固定資産処分益」、「固定資産処分損」を「不動産動産処分益」、「不動産動産処分損」に戻す。 キャッシュ・フロー計算書「固定資産関係損益」を「不動産動産関係損益」に戻す。 等</p>	<p>○ 今回の会社法改正に伴い、「のれん」が貸借対照表における項目として追加され、当該「のれん」は「無形固定資産」に属するものとされています。一方、改正前の保険業法施行規則別紙様式の貸借対照表には「無形固定資産」という項目がないことから、改正前の「不動産及び動産」という項目を、新たに「有形固定資産」及び「無形固定資産」に区分することとしました。</p> <p>また、「ソフトウェア」の開示も必要と考えられることから、その表示場所として改正後の「無形固定資産」の内訳科目として追加しました。</p> <p>なお、今回の改正は、「不動産及び動産」と「有形固定資産」の範囲を変更するものではありません。</p>

			<p>で、投資用不動産については「有形固定資産」に属するものとして取り扱って差支えないと考えます。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第3号は第2号に、第3号の2は第2号の2に、第11号の5は第6号に、第11号の7は第6号の3に、第12号は第7号に、第12号の3は第7号の3としました。</p>
19	別紙様式 第11号 第12号	記載事項について著しい変動が生じた場合とは、過年度の数値を変更した場合か、対前年(対前中間期)での変動によるものかがはっきりしていないので、何についての著しい変動かを明確にして欲しい。	<p>○ 対前年(又は対前中間期)との比較において記載事項に著しい変動が生じた場合のみならず、過年度の数値の変更や会計方針の変更等記載事項に重要な影響を及ぼす事象が生じたこと等により記載事項に著しい変動が生じた場合も含まれると考えます。</p> <p>なお、過年度の数値の変更や会計方針の変更等記載事項に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合は、記載事項に著しい変動が生じていない場合でも、必要に応じ、その旨記載することが望ましいと考えます。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11号は第3号に、第12号は第7号としました。</p>
20	別紙様式 第11号 第12号	損益計算書(記載上の注意)(3) 子会社等との営業取引 → 子会社との営業取引	<p>○ 会社法計算規則に合わせて、株式会社については「子会社等」を「関係会社」に、また、相互会社については、「関係会社」の定義に相当するものとして「子会社等」としました。なお、貸借対照表につきましても、会社法計算規則と平仄をとるよう上記のとおり修正しました。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11号は第3号に、第12号は第7号としました。</p>

2 1	別紙様式 第 1 1 号の 5	中間貸借対照表 注記 1 (10) (11) (12) (16) (17) は、不要ではないか。	○ (10)、(11) 及び(12)については、ご指摘のとおり削除しました。(16) (株式会社のみ) 及び(17)については、保険事業の公共性にかんがみ、注記事項としました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第 1 1 号の 5 は第 6 号としました。
2 2	別紙様式 第 1 2 号	本別紙様式における「社外役員」とは、別紙様式第 8 号 8 に記載の「社外役員」の定義と同じと考えてよいか。	○ 貴見のとおりです。なお、改正後の別紙様式第 7 号等では、「社外役員」の定義を明確化しました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第 1 2 号は第 7 号としました。
2 3	別紙様式第 3 号 第 1 貸借対照表	「負ののれん」「新株予約権」を追加する必要がある。	○ ご指摘のとおり修正しました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第 3 号は第 2 号としました。
2 4	別紙様式第 3 号 第 1 貸借対照表	純資産の部の「その他資本剰余金」と「新株予約権」の記載が漏れていると思われる。	○ ご指摘のとおりの修正しました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第 3 号は第 2 号としました。
2 5	別紙様式第 3 号 第 1 貸借対照表 記載上の注意	(8)～(12) を削除する。	○ (8)、(9) 及び(10)については、ご指摘のとおり削除しました。(11) 及び(12)については、保険事業の公共性にかんがみ、注記事項としました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第 3 号は第 2 号としました。
2 6	別紙様式第 1 1 号の 5	企業集団の状況を記載する場合の保険会社単体の状況 (口) を削	○ 保険事業の公共性等にかんがみ、従前のとおり、保

	第1-2 別紙様式第12号 第1-1-(2) 別紙様式第15号の4 第1-(2)	除する。	<p>險会社単体の計数の記載が必要と考えます。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11号の5は第6号に、第12号は第7号に、第15号の4は第15号の2としました。</p>
27	別紙様式第11号の5 第2中間貸借対照表 記載上の注意1	(10)(11)(12)(16)(17)(22)(23)(24)および6を削除する。	<p>○ (10)、(11)、(12)及び(22)並びに6については、ご指摘のとおり削除しました。(16)、(17)、(23)及び(24)については、保険事業の公共性にかんがみ、注記事項としました。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11号の5は第6号としました。</p>
28	別紙様式第11号の7 第2-2-(2)記載上の注意2-(12) 別紙様式第15号の2の5第2-2(2) 記載上の注意2(12)	削除する。	<p>○ ご指摘のとおり削除しました。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11号の7は第6号の3に、第15号の2は第14号としました。</p>
29	別紙様式第11号の7 第2-2-(2)記載上の注意2-(13) 別紙様式第12号の3 第2-2-(2) 記載上の注意2-(14)	削除する。あるいは、従前どおり「リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な不動産及び動産」に修正する。	<p>○ ご指摘のとおり削除しました。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11号の7は第6号の3に、第12号の3は第7号の3としました。</p>
30	別紙様式第11号の5 目次 記載上の注意5 別紙様式第12号 目次 記載上の注意5 別紙様式第15号の4 目次 記載上の注意4	「すべて」を削除する。	<p>○ 事業報告書においては、その一覧性が重要であることから、「1. 保険会社の現況に関する事項」で保険会社単体の記載が省略できる場合は、従前のとおり、「すべて」の記載事項について企業集団の状況を記載した場合とすることが適当であると考えます。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第11</p>

			号の5は第6号に、第12号は第7号に、第15号の4は第15号の2としました。
3 1	別紙様式第12号 第1-1-(5)、(6)、 (7) [企業集団の状況について記載する場合] 記載上の注意	「保険会社、子会社及び子法人等（非連結の子会社及び子法人等を除く。）の借入金残高について記載する」旨、追加する。	○ ご指摘を踏まえ、修正しました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第12号は第7号としました。
3 2	別紙様式第12号 第1-1-(7) 設備投資の状況 [保険会社の状況について記載する場合] 別紙様式第15号の4 1-(7) [保険持株会社の状況について記載する場合]	イ、ロともに、記載上の注意2を削除する。	○ 「主要な業務区分別」を「主要な部門別」に修正しました。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第12号は第7号に、第15号の4は第15号の2としました。
3 3	別紙様式第12号 第1-3 社外役員に関する事項 (2) 社外役員の主な活動状況	在任期間の記載を削除するか、出席状況・活動状況の記載対象期間との関係を明確化する。	○ 事業報告書は、基本的には当該年度の保険事業の状況を記載するものであり、「取締役会への出席状況」及び「取締役会における発言その他の活動状況」欄への記載についても、当該年度の社外役員の活動状況等が記載されることとなります。したがって、「在任期間」欄に就任時からの在任期間を記載しても、特段誤認は生じないものと考えます。 ※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第12号は第7号としました。
3 4	別紙様式第12号 第4 貸借対照表	「代理業務借」と「売現先勘定」の間に「コールマネー」を表示する。	○ 勘定科目については、重要性や保険会社の実態等を勘案して表記してありますが、貸借対照表の作成に当たり会社の財産の状況を明らかにするために必要があるときは、適宜科目を設けて記載することも可能であることから、保険会社において取扱いの少ない「コ

			<p>ール・マネー」については、貸借対照表様式には明示していません。</p> <p>なお、勘定科目については、必要に応じ、見直しを行っていくこととしております。</p> <p>※ 別紙様式の番号の整理等を行い、別紙様式第12号は第7号としました。</p>
--	--	--	---